

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第67期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

##### 【関連情報】

##### 2 . 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

##### 2 【財務諸表等】

##### (1) 【財務諸表】

##### 【注記事項】

(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

##### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[略]

##### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割等	3.2%	3.6%
評価性引当額		<u>33.4%</u>
連結子会社当期欠損金	9.2%	—
海外子会社の法人税等の税率差異	17.4%	<u>22.6%</u>
その他	0.1%	<u>2.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	26.5%

##### 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

[略]

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
[略]

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割等	3.2%	3.6%
評価性引当額		4.2%
連結子会社当期欠損金	9.2%	8.0%
海外子会社の法人税等の税率差異	17.4%	8.4%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	26.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
[略]

(訂正前)

(セグメント情報等)

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[略]

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

[略]

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
13,422,119	1,797,442	2,059,216	12,209,120	29,487,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1) ヨーロッパ・・・イギリス他

(2) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

[略]

3. 主要な顧客ごとの情報

[略]

(訂正後)  
(セグメント情報)

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[略]

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

[略]

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
12,441,233	2,570,535	1,650,855	12,825,273	29,487,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

[略]

3. 主要な顧客ごとの情報

[略]

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[略]

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	0.4%
住民税均等割等	29.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9%	5.9%
評価性引当額	20.5%	55.5%
税率差異	—	25.6%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%	1.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

[略]

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[略]

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	0.4%
住民税均等割等	29.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9%	5.9%
評価性引当額	20.5%	29.9%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%	1.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

[略]